

令和2年度上期 新潟市景況調査【概要版】

調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」をみると、令和2年1～3月期は令和元年10月～12月期から悪化し、続く令和2年4～6月期は同1～3月期から大幅に悪化した。足元の令和2年7～9月期も大幅な悪化が続く見込みであるが、先行きの令和2年10月～12月期は同7～9月期からわずかに改善するものの、低水準で推移する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」、「受注」、「出荷量」はいずれも大幅に低下し、「資金繰り」も悪化した。在庫では「製・商品在庫」は過剰幅がやや拡大したもの、「原材料在庫」は縮小した。価格では「仕入価格」、「販売価格」とも大幅に低下した。また雇用では「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」はともに低下した。

経営上の問題については、「生産・受注・売上げ不振」の割合が最も高く、以下「先行き見通し難」、「人材不足」、「労働力不足」と続いている。

業界の動向としては、“巣ごもり需要”的取り込みにより、一部の業種では売上が増加したとの声がある一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、幅広い業種で受注量や客数の減少から業況は厳しい状況にあるとの声が聞かれた。さらに先行きの見通しが立たず、一層の業況悪化を懸念する声が多数みられた。

1. 調査の概要	1
2. 回収結果	1
3. 調査結果	
(1) 景況天気図	2
(2) 業況判断	3
(3) 生産・売上	4
(4) 受注	4
(5) 出荷量	5
(6) 資金繰り	5
(7) 在庫	6
(8) 価格	7
(9) 雇用	8
(10) 設備投資	9
(11) 経営上の問題	10
(12) 調査結果（BSI）の業種別総括表	11
(13) 事業所、業界の動向	13
4. テーマ別調査結果	
新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響について	17

※注 文中において、「前期」「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。

・ 前期 R1.7～R1.12月期	・ 今期 R2.1～R2.6月期	・ 来期 R2.7～R2.12月期
-------------------	------------------	-------------------

1. 調査の概要

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出
- (5) 調査方法：郵送法（調査票の配付、回収とも）
- (6) 調査期間：令和2年7月6日～7月20日

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	1～4人	5～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

2. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			1～4人	5～19人	20人以上	
総 数	2,000	951	326	278	347	47.6%
製造業	333	227	70	73	84	68.2%
非製造業	1,667	724	256	205	263	43.4%
建設業	333	196	62	69	65	58.9%
運輸・通信業	333	125	40	26	59	37.5%
卸・小売業	334	115	32	35	48	34.4%
飲食・宿泊業	333	100	45	27	28	30.0%
サービス業	334	188	77	48	63	56.3%

【集計・分析にあたって】

- (1) 数値(%)は小数点第2位以下を四捨五入しており、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- (2) BSI (Business Survey Index) は、総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇・好転」、「普通・不变・適正」、「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め、下記計算により算出した。

BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

$$\text{BSI} = \text{「良い・増加・過剰・上昇・好転」割合(%)} - \text{「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)}$$

- (3) 27年度下期調査から、下記の調査項目について調査対象期間を変更している。

調査項目：「生産・売上」、「受注」、「出荷量」、「資金繰り」、「製・商品在庫」、「原材料在庫」、「仕入価格」、「販売価格」、「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」

調査対象期間：(変更前) ○○年4月～9月、○○年10月～××年3月 [年度]
(変更後) ○○年1月～6月、○○年7月～○○年12月 [暦年]

3. 調査結果

(1) 景況天気図

【業況判断(全体)】

	R2年1～3月期(実績)	R2年4～6月期(実績)	R2年7～9月期(見込み)	R2年10～12月期(見通し)
全体				
BSI	(▲32.8)	(▲60.1)		

【従業者規模別】

	R2年1～3月期(実績)	R2年4～6月期(実績)	R2年7～9月期(見込み)	R2年10～12月期(見通し)
4人以下				
BSI	(▲46.0)	(▲67.5)		
5人～19人				
BSI	(▲26.3)	(▲57.9)		
20人以上				
BSI	(▲25.1)	(▲54.7)		

【業種別】

	R2年1～3月期(実績)	R2年4～6月期(実績)	R2年7～9月期(見込み)	R2年10～12月期(見通し)
製造業計				
BSI	(▲31.7)	(▲59.9)		
非製造業計				
BSI	(▲33.1)	(▲60.1)		
建設業				
BSI	(▲28.0)	(▲52.0)		
運輸・通信業				
BSI	(▲24.0)	(▲54.4)		
卸・小売業				
BSI	(▲40.0)	(▲59.1)		
飲食・宿泊業				
BSI	(▲61.0)	(▲92.0)	(▲78.0)	
サービス業				
BSI	(▲25.5)	(▲55.9)		

【凡例】

天気マーク					
BSI水準	(20.1～)	(0.1～20.0)	(0.0～▲20.0)	(▲20.1～▲40.0)	(▲40.1～)
矢印マーク					
BSI前期比	10ポイント以上 増加	10ポイント以上 減少			

(2) 業況判断

ポイント

- 令和2年1～3月期の業況感を示した業況BSI（「良い」 - 「悪い」）は▲32.8と、令和元年10月～12月期の▲22.2から10.6ポイント悪化した。続く令和2年4～6月期は▲60.1と、同1～3月期から27.3ポイント大幅に悪化した。
- 足元の令和2年7～9月期は▲60.4となり、引き続き大幅な悪化が続く見込みとなっている。
- 先行きについてみると、令和2年10～12月期は▲56.8と、同7～9月期から3.6ポイント改善するものの、低水準で推移する見通しとなっている。

図1-1 業況判断BSI

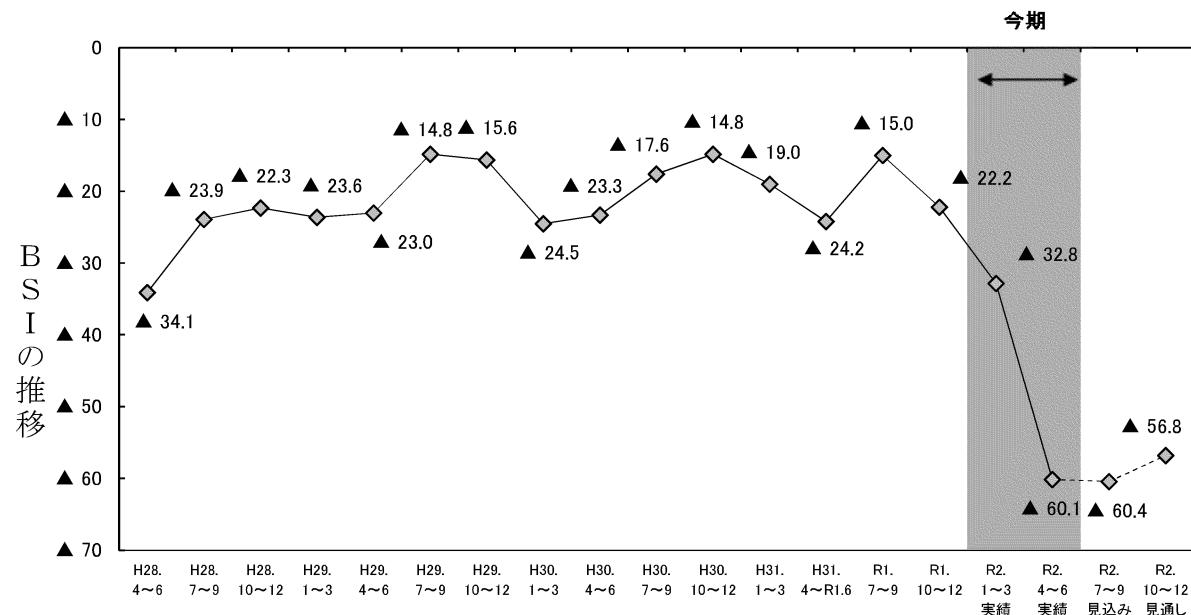
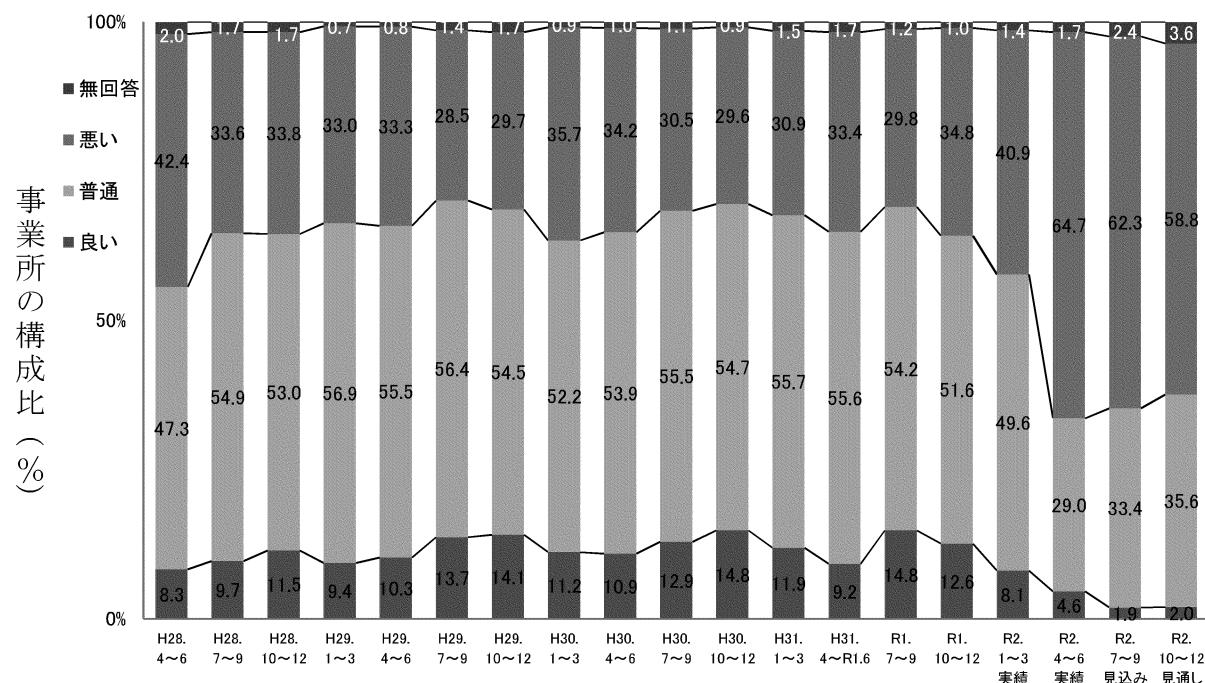


図1-2 業況判断の回答割合

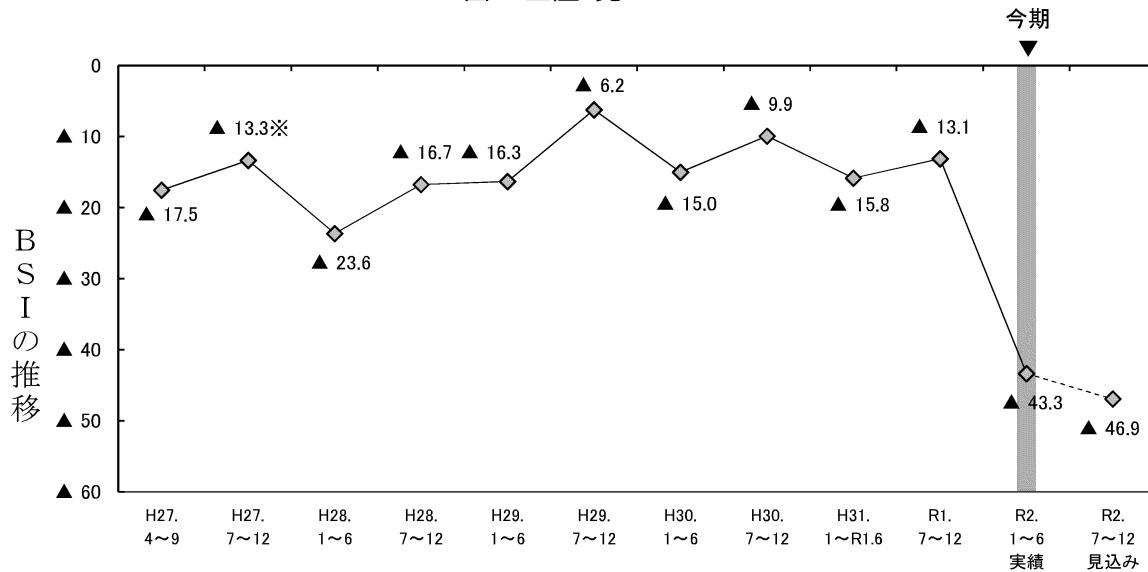


(3)生産・売上

ポイント

- 今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲43.3と、前期（▲13.1）から30.2ポイント大幅に低下した。来期は▲46.9と、今期からさらに3.6ポイント低下する見込みとなっている。

図2 生産・売上BSI



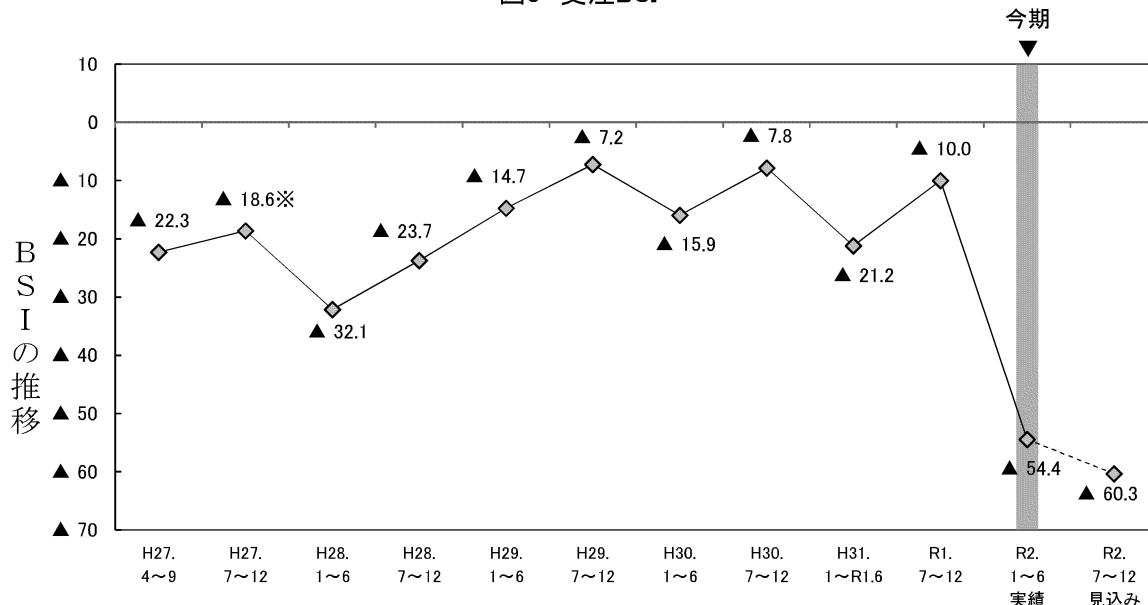
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

(4)受注(製造業・建設業のみ)

ポイント

- 今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲54.4と、前期（▲10.0）から44.4ポイント大幅に低下した。来期は▲60.3と、今期からさらに5.9ポイント低下する見込みとなっている。

図3 受注BSI



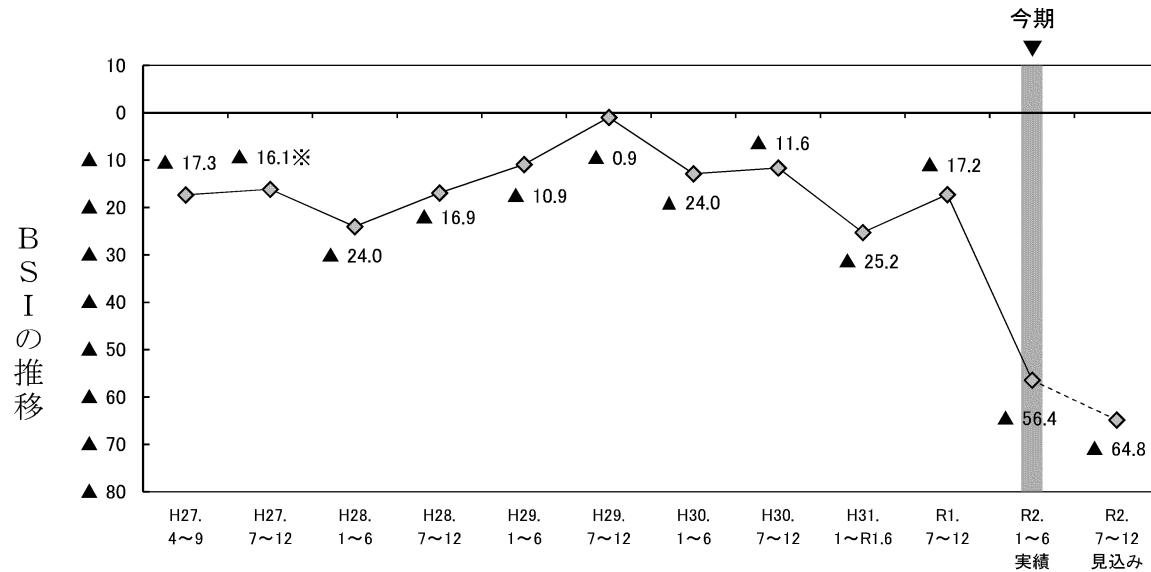
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

(5)出荷量(製造業のみ)

ポイント

- 今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲56.4と、前期（▲17.2）から39.2ポイント大幅に低下した。来期は▲64.8と、今期からさらに8.4ポイント低下する見込みとなっている。

図4 出荷量BSI



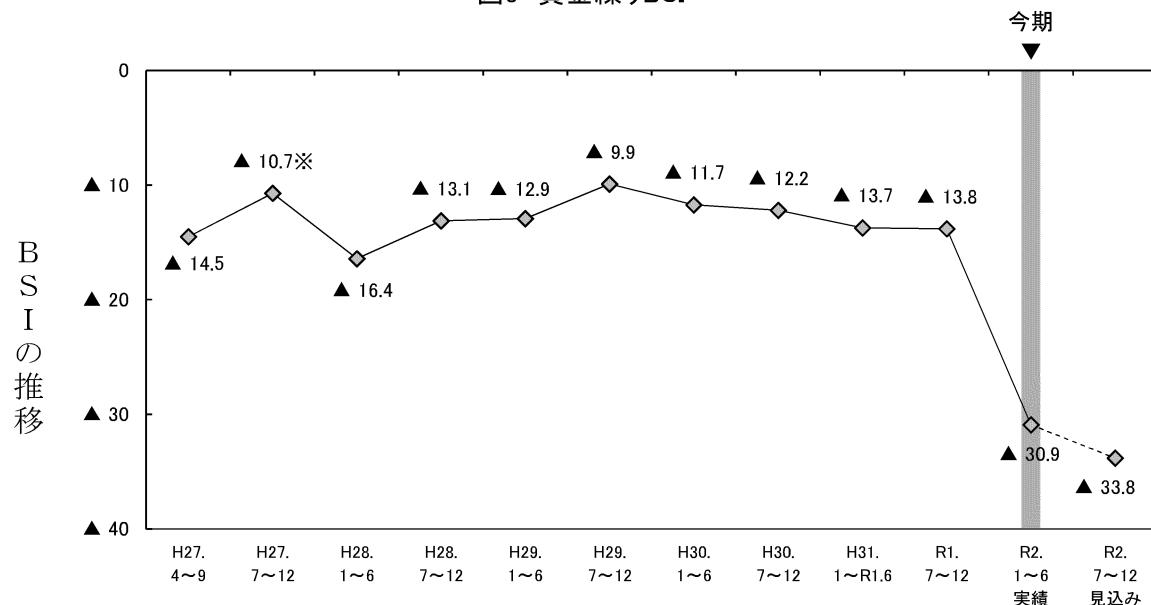
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

(6)資金繰り

ポイント

- 今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲30.9と、前期（▲13.8）から17.1ポイント悪化した。来期は▲33.8と、今期からさらに2.9ポイント悪化する見込みとなっている。

図5 資金繰りBSI



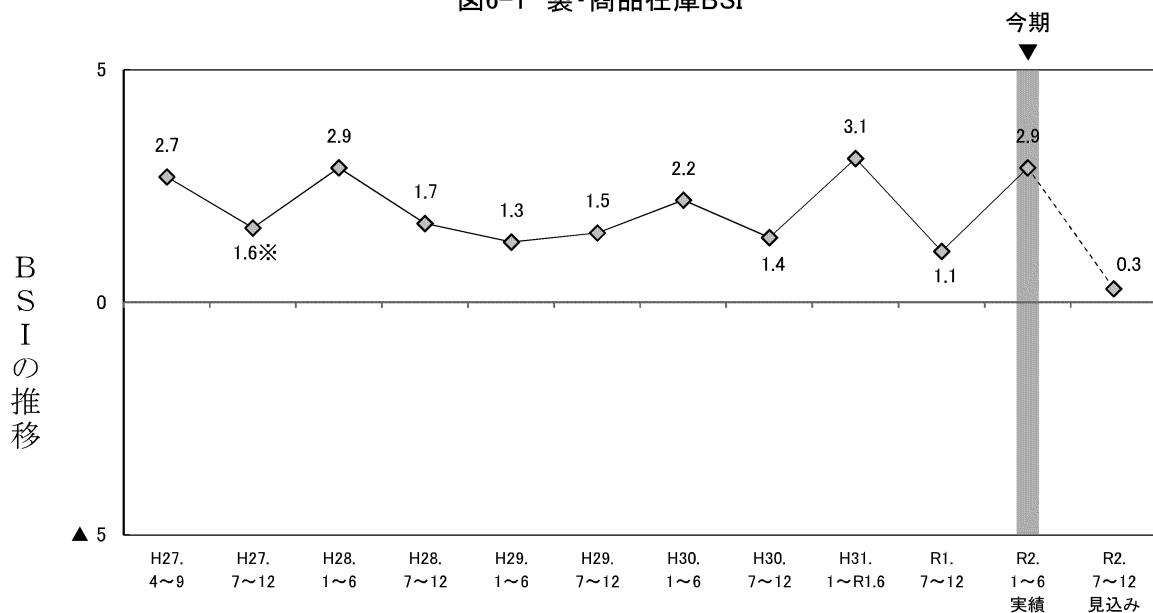
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

(7)在庫(原材料在庫は製造業のみ)

ポイント

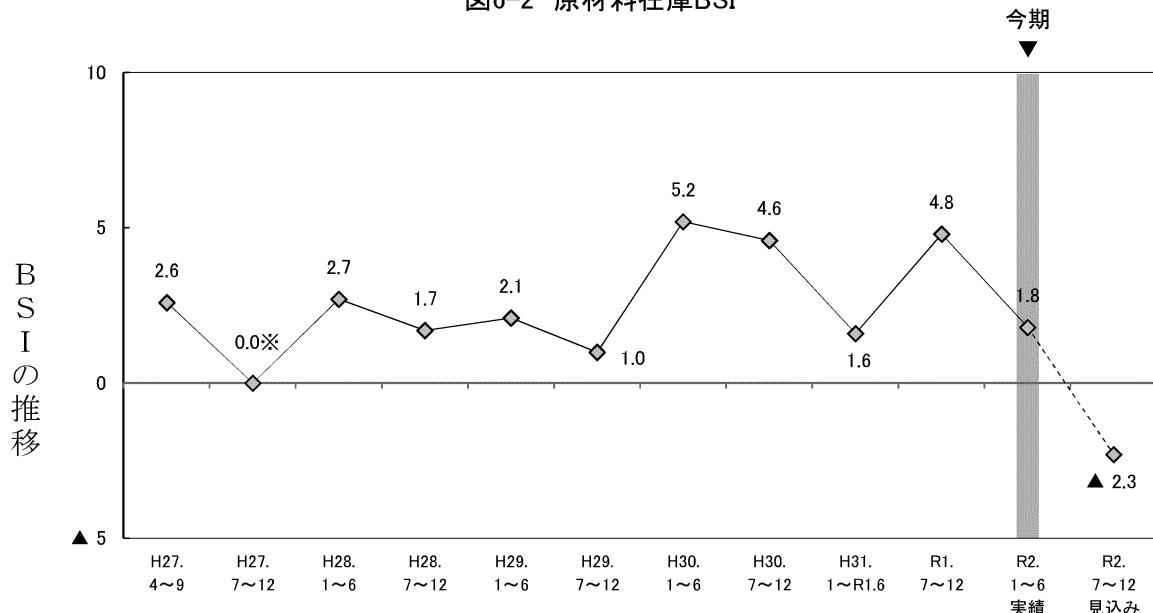
- 今期の製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は2.9と、前期（1.1）から1.8ポイント上昇した。来期は0.3と、今期から2.6ポイント低下し、適正化が進む見込みとなっている。
- 今期の原材料在庫BSI（「過剰」－「不足」）は1.8と、前期（4.8）から3.0ポイント低下した。来期は▲2.3と、今期から4.1ポイント低下し、不足超に転じる見込みとなっている。

図6-1 製・商品在庫BSI



*27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

図6-2 原材料在庫BSI



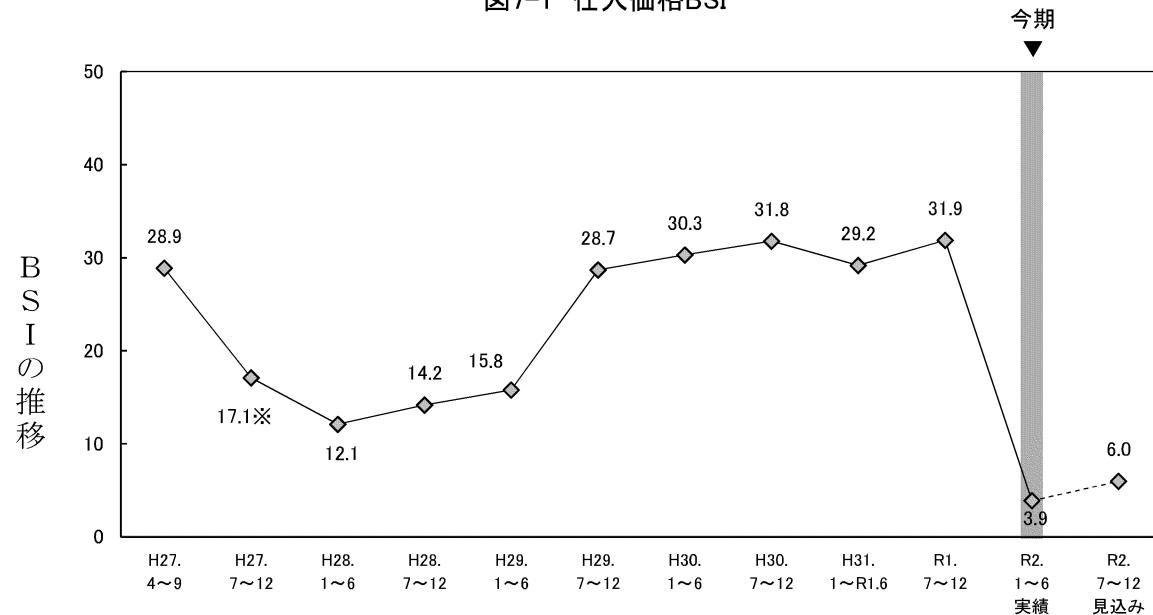
*27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

(8)価格

ポイント

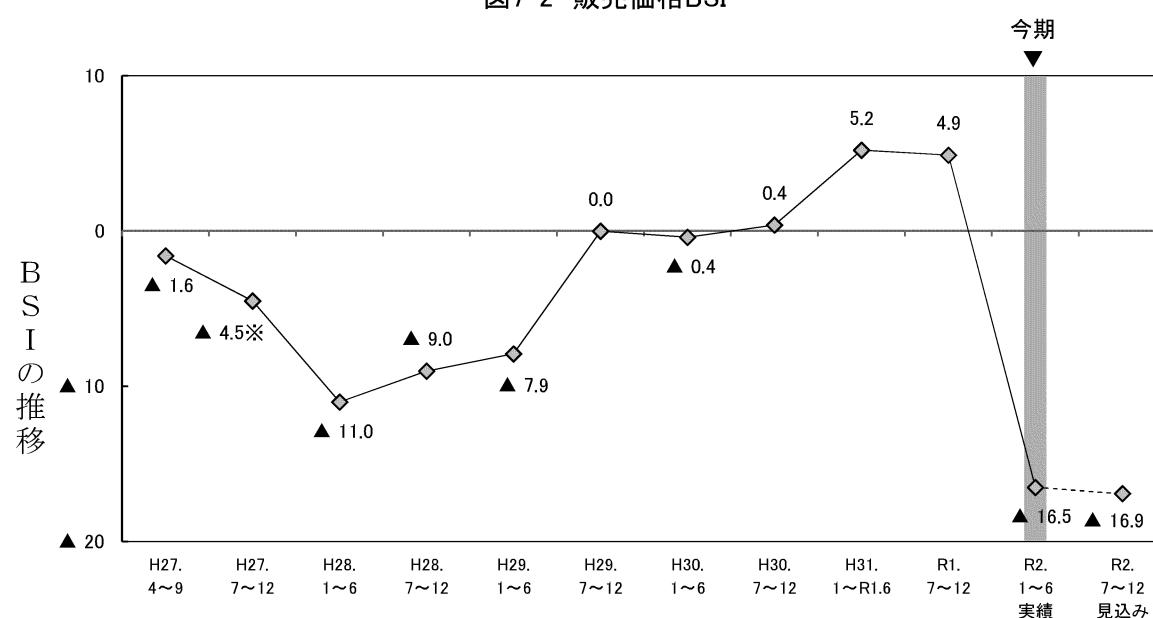
- 今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は3.9と、前期（31.9）から28.0ポイント大幅に低下した。来期は6.0と、今期から2.1ポイント上昇する見込みとなっている。
- 今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は▲16.5と、前期（4.9）から21.4ポイント大幅に低下した。来期は▲16.9と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図7-1 仕入価格BSI



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

図7-2 販売価格BSI



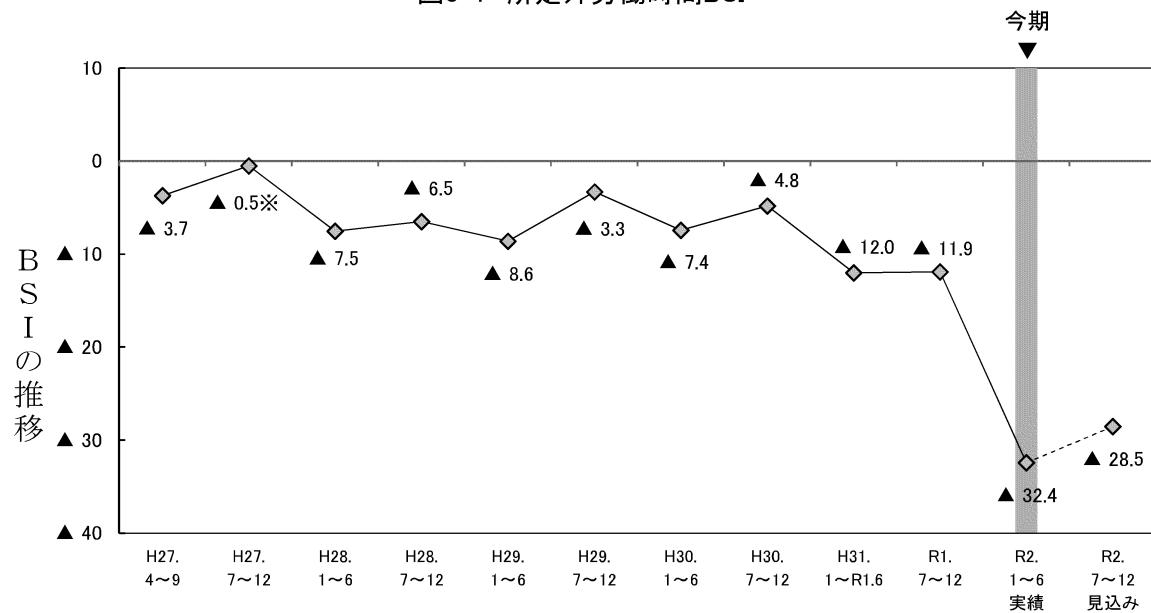
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

(9)雇用

ポイント

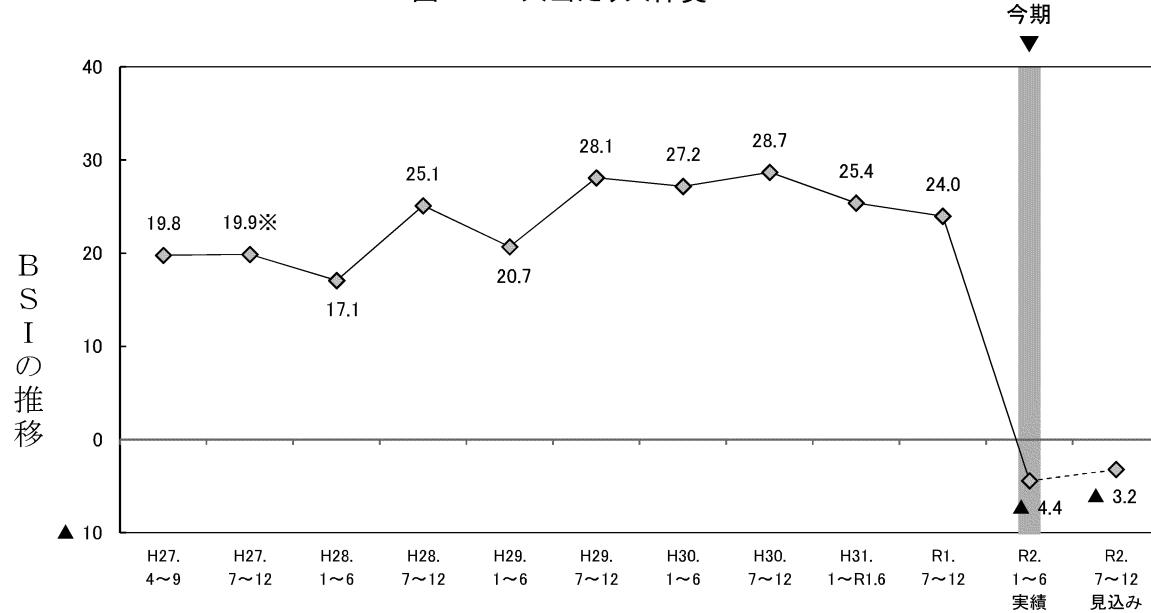
- 今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲32.4と、前期（▲11.9）から20.5ポイント低下した。来期は▲28.5と、今期から3.9ポイント上昇するものの、低水準で推移する見込みとなっている。
- 今期の1人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は▲4.4と、前期（24.0）から28.4ポイント大幅に低下した。来期は▲3.2と、今期から1.2ポイント上昇する見込みとなっている。

図8-1 所定外労働時間BSI



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

図8-2 1人当たり人件費BSI



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

(10) 設備投資

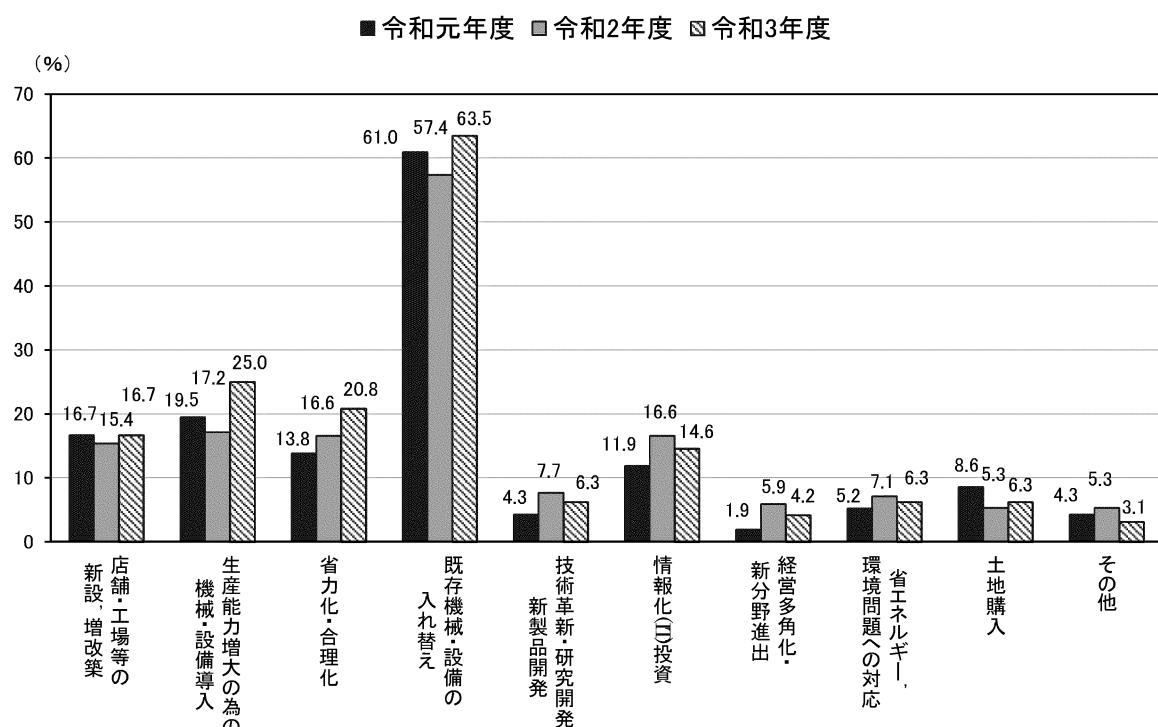
ポイント

- 令和2年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は19.4%と、令和元年度の実績（25.6%）から6.2ポイント低下する見込みとなっている。令和3年度（計画）は11.4%と、令和2年度からさらに8.0ポイント低下する見通しとなっている。
- 令和2年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」が57.4%と最も高く、次いで「生産能力増大の為の機械・設備導入」（17.2%）、「省力化・合理化」、「情報化（IT）投資」（ともに16.6%）などとなっている。

表1 設備投資の実施事業所割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合			設備投資額の前年度比増減	
	令和元年度 実績	令和2年度 実績見込み	令和3年度 計画	令和2年度/令和元年度	令和3年度/令和2年度
全体	25.6%	19.4%	11.4%	▲ 0.7%	▲ 45.1%
【従業者規模別】					
4人以下	9.1%	8.6%	3.1%	▲ 2.3%	223.7%
5人～19人	20.6%	13.1%	8.2%	▲ 56.0%	110.8%
20人以上	41.0%	31.7%	19.9%	3.5%	▲ 52.0%
【業種別】					
製造業計	31.5%	21.5%	11.3%	3.2%	▲ 35.3%
非製造業計	23.5%	18.6%	11.4%	▲ 2.2%	▲ 49.1%
建設業	24.0%	17.2%	9.1%	36.5%	▲ 64.2%
運輸・通信業	26.0%	19.6%	11.6%	▲ 78.3%	▲ 19.0%
卸・小売業	21.4%	15.4%	11.8%	▲ 37.4%	▲ 48.7%
飲食・宿泊業	22.4%	18.8%	13.8%	▲ 71.9%	140.5%
サービス業	23.2%	21.9%	12.7%	74.9%	▲ 50.4%

図9 設備投資の目的(複数回答)

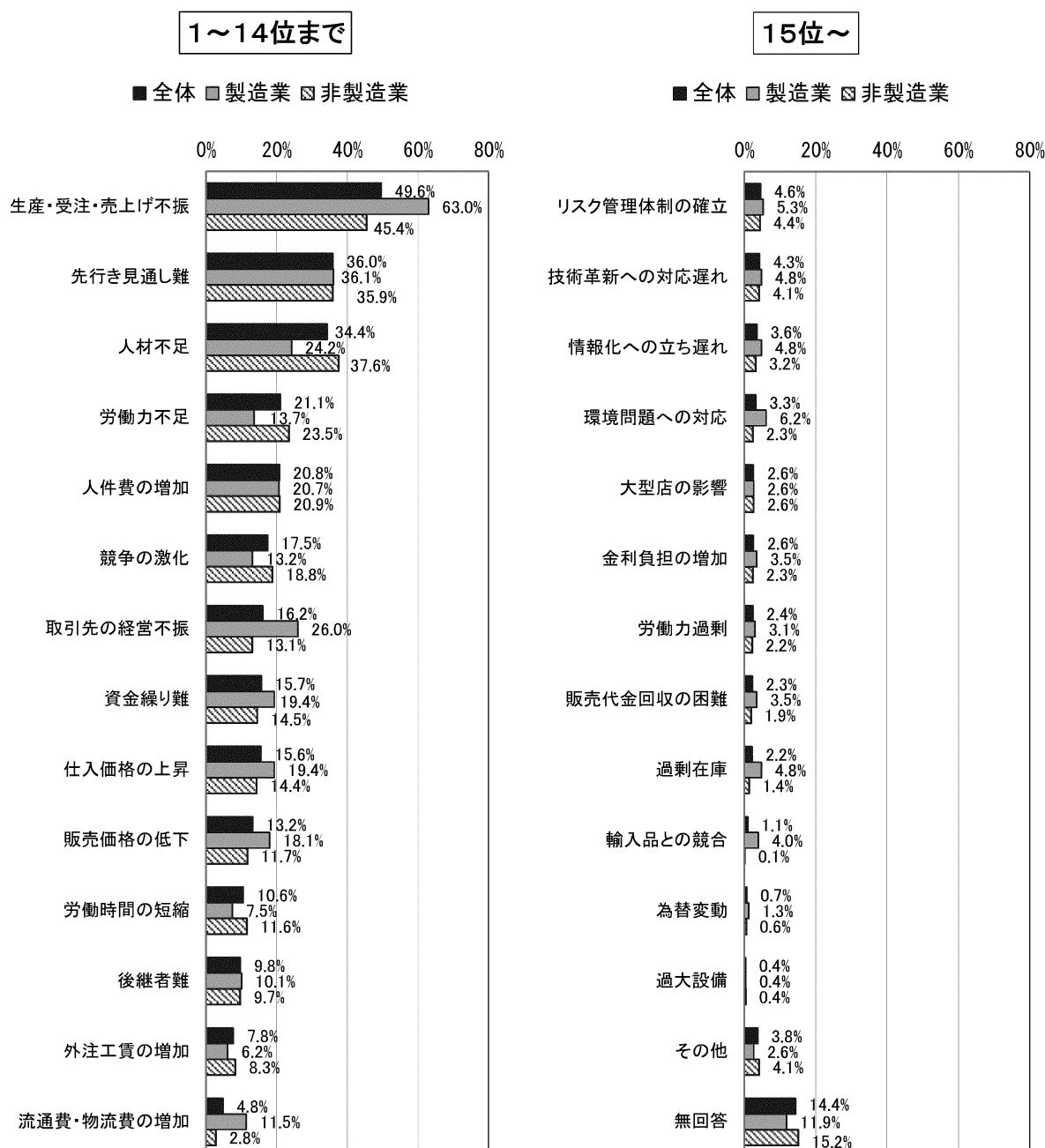


(11) 経営上の問題

ポイント

- 経営上の問題（複数回答）についてみると、全体では「生産・受注・売上げ不振」(49.6%) の割合が最も高く、以下「先行き見通し難」(36.0%)、「人材不足」(34.4%)、「労働力不足」(21.1%)と続いている。
- 業種別にみると、製造業では「生産・受注・売上げ不振」(63.0%) の割合が特に高く、以下「先行き見通し難」(36.1%)、「取引先の経営不振」(26.0%)と続いている。
- 非製造業では「生産・受注・売上げ不振」(45.4%) の割合が最も高く、以下「人材不足」(37.6%)、「先行き見通し難」(35.9%)と続いている。

図10 経営上の問題(複数回答)



(12)調査結果(BSI)の業種別総括表

製造業	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年1～3月期の業況判断BSIは▲31.7と、令和元年10月～12月期（▲25.8）から5.9ポイント悪化し、続く令和2年4～6月期は▲59.9と、28.2ポイント大幅に悪化した。足元の令和2年7～9月期は▲68.7と、令和2年4～6月期からさらに8.8ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和2年10～12月期は▲63.4と、同7～9月期から5.3ポイント改善するものの、依然低水準で推移する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲59.5と、前期（▲22.5）から37.0ポイント大幅に低下した。来期は▲67.9と、さらに8.4ポイント低下する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲53.7と、前期（▲19.3）から34.4ポイント大幅に低下した。来期は▲60.8と、さらに7.1ポイント低下する見込みとなっている。 今期の製・商品在庫BSIは2.2と、前期（3.3）から1.1ポイント低下した。来期は▲0.4と、今期から2.6ポイント低下し、不足超に転じる見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは1.3と、前期（41.9）から40.6ポイント大幅に低下した。また、販売価格BSIは▲20.7と、前期（0.0）から20.7ポイント大幅に低下し、マイナスに転じた。 今期の資金繰りBSIは▲39.2と、前期（▲21.5）から17.7ポイント悪化した。来期は▲43.1と、さらに3.9ポイント悪化する見込みとなっている。 令和2年度における設備投資の実施事業所割合は21.5%と、前年度（31.5%）から10.0ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「生産・受注・売上げ不振」（63.0%）の割合が特に高く、続いて「先行き見通し難」（36.1%）、「取引先の経営不振」（26.0%）となっている。
非製造業 計	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年1～3月期の業況判断BSIは▲33.1と、令和元年10月～12月期（▲21.2）から11.9ポイント悪化し、続く令和2年4～6月期は▲60.1と、27.0ポイント大幅に悪化した。足元の令和2年7～9月期は▲57.7と、令和2年4～6月期から2.4ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると、令和2年10～12月期は▲54.7と、同7～9月期からさらに3.0ポイント改善するものの、低水準で推移する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲38.3と、前期（▲10.3）から28.0ポイント大幅に低下した。来期は▲40.3と、さらに2.0ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは4.7と、前期（28.9）から24.2ポイント大幅に低下した。また、販売価格BSIは▲15.2と、前期（6.4）から21.6ポイント大幅に低下し、マイナスに転じた。 今期の資金繰りBSIは▲28.3と、前期（▲11.5）から16.8ポイント悪化した。来期は▲31.0と、さらに2.7ポイント悪化する見込みとなっている。 令和2年度における設備投資の実施事業所割合は18.6%と、前年度（23.5%）から4.9ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「生産・受注・売上げ不振」（45.4%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（37.6%）、「先行き見通し難」（35.9%）と続いている。
建設業	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年1～3月期の業況判断BSIは▲28.0と、令和元年10月～12月期（1.2）から29.2ポイント悪化し、マイナスに転じた。続く令和2年4～6月期は▲52.0と、24.0ポイント大幅に悪化した。足元の令和2年7～9月期は▲50.0と、令和2年4～6月期から2.0ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると、令和2年10～12月期は▲47.9と、同7～9月期からさらに2.1ポイント改善するものの、低水準で推移する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲42.4と、前期（▲1.8）から40.6ポイント大幅に低下した。来期は▲50.5と、さらに8.1ポイント低下する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲55.1と、前期（0.0）から55.1ポイント大幅に低下した。来期は▲59.7と、さらに4.6ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは12.2と、前期（33.6）から21.4ポイント大幅に低下した。また、販売価格BSIは▲14.8と、前期（9.2）から24.0ポイント大幅に低下した。 今期の資金繰りBSIは▲30.1と、前期（▲3.5）から26.6ポイント大幅に悪化した。来期は▲32.7と、さらに2.6ポイント悪化する見込みとなっている。 令和2年度における設備投資の実施事業所割合は17.2%と、前年度（24.0%）から6.8ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「生産・受注・売上げ不振」（55.6%）と「人材不足」（54.6%）の割合が特に高く、続いて「先行き見通し難」（40.3%）となっている。

	運輸・通信業	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年1～3月期の業況判断BSIは▲24.0と、令和元年10月～12月期（▲20.2）から3.8ポイント悪化し、続く令和2年4～6月期は▲54.4と、30.4ポイント大幅に悪化した。足元の令和2年7～9月期は▲59.2と、令和2年4～6月期からさらに4.8ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和2年10～12月期は▲54.4と、同7～9月期から4.8ポイント改善するものの、低水準で推移する見通しとなっている。 本期の生産・売上BSIは▲33.6と、前期（▲0.0）から33.6ポイント大幅に低下した。来期は▲33.6と、本期から横ばいで推移する見込みとなっている。 本期の仕入価格BSIは▲3.2と、前期（17.5）から20.7ポイント大幅に低下し、マイナスに転じた。また、販売価格BSIは▲4.8と、前期（6.1）から10.9ポイント低下した。 本期の資金繰りBSIは▲18.4と、前期（▲8.8）から9.6ポイント悪化した。来期は▲20.0と、わずかに悪化する見込みとなっている。 令和2年度における設備投資の実施事業所割合は19.6%と、前年度（26.0%）から6.4ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「生産・受注・売上げ不振」（38.4%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（36.0%）、「先行き見通し難」（30.4%）と続いている。
非製造業	卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年1～3月期の業況判断BSIは▲40.0と、令和元年10月～12月期（▲46.7）から6.7ポイント改善したが、続く令和2年4～6月期は▲59.1と、19.1ポイント悪化した。足元の令和2年7～9月期は▲64.4と、令和2年4～6月期から5.3ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和2年10～12月期は▲60.9と、同7～9月期から3.5ポイント改善するものの、依然低水準で推移する見通しとなっている。 本期の生産・売上BSIは▲39.1と、前期（▲25.3）から13.8ポイント低下した。来期は▲45.2と、さらに6.1ポイント低下する見込みとなっている。 本期の仕入価格BSIは▲7.8と、前期（27.1）から34.9ポイント大幅に低下し、マイナスに転じた。また、販売価格BSIは▲26.9と、前期（0.9）から27.8ポイント大幅に低下した。 本期の資金繰りBSIは▲30.5と、前期（▲12.2）から18.3ポイント悪化した。来期は▲39.1と、さらに8.6ポイント悪化する見込みとなっている。 令和2年度における設備投資の実施事業所割合は15.4%と、前年度（21.4%）から6.0ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「生産・受注・売上げ不振」（59.1%）の割合が特に高く、続いて「先行き見通し難」（38.3%）、「人材不足」（33.0%）となっている。
	飲食・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年1～3月期の業況判断BSIは▲61.0と、令和元年10月～12月期（▲48.4）から12.6ポイント悪化し、続く令和2年4～6月期は▲92.0と、31.0ポイント大幅に悪化した。足元の令和2年7～9月期は▲78.0と、令和2年4～6月期から14.0ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると、令和2年10～12月期は▲71.0と、同7～9月期から7.0ポイント改善するものの、依然低水準で推移する見通しとなっている。 本期の生産・売上BSIは▲51.0と、前期（▲29.4）から21.6ポイント大幅に低下した。来期は▲44.0と、本期から7.0ポイント上昇する見込みとなっている。 本期の仕入価格BSIは15.0と、前期（50.5）から35.5ポイント大幅に低下した。また、販売価格BSIは▲20.0と、前期（2.1）から22.1ポイント大幅に低下した。 本期の資金繰りBSIは▲49.0と、前期（▲30.5）から18.5ポイント悪化した。来期は▲49.0と、本期から横ばいで推移する見込みとなっている。 令和2年度における設備投資の実施事業所割合は18.8%と、前年度（22.4%）から3.6ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「生産・受注・売上げ不振」（46.0%）と「先行き見通し難」（45.0%）の割合が特に高く、続いて「仕入価格の上昇」（29.0%）となっている。
	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年1～3月期の業況判断BSIは▲25.5と、令和元年10月～12月期（▲11.8）から13.7ポイント悪化し、続く令和2年4～6月期は▲55.9と、30.4ポイント大幅に悪化した。足元の令和2年7～9月期は▲50.0と、令和2年4～6月期から5.9ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると、令和2年10～12月期は▲49.4と、同7～9月期からほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 本期の生産・売上BSIは▲29.8と、前期（▲4.9）から24.9ポイント大幅に低下した。来期は▲29.2と、本期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 本期の仕入価格BSIは4.3と、前期（19.4）から15.1ポイント低下した。また、販売価格BSIは▲12.8と、前期（9.7）から22.5ポイント大幅に低下した。 本期の資金繰りBSIは▲20.7と、前期（▲10.4）から10.3ポイント悪化した。来期は▲21.8と、わずかに悪化する見込みとなっている。 令和2年度における設備投資の実施事業所割合は21.9%と、前年度（23.2%）から1.3ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「生産・受注・売上げ不振」と「人材不足」（ともに30.9%）の割合が最も高く、続いて「先行き見通し難」（28.7%）となっている。

(13)事業所、業界の動向

1. 製造業

<食料品・飲料>

- 販売価格の低下要因により売上は今年1月まで減少していたが、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）拡大による“巣ごもり需要”の取り込みにともない、売上は一転増加している。（漬物製造）
- 感染症拡大の影響で酒類販売は影響が生じている。外食産業の需要冷え込みにより、居酒屋向けなど業務用製品の販売が低調となっている。（清酒製造）
- 感染症拡大の影響により観光業を中心に主力取引先の業況が不振にあり、売上は大幅に減少している。（業務用加工食品製造）
- 感染症拡大の要因により家庭用向けの売上は伸長したものの、業務用売上が大幅に減少している。足元では家庭用需要が落ちingいており、業務用関係がどこまで回復するか不透明な状況にある。（調味料製造）
- 主力取引先である結婚式場からの受注が9月末までゼロとなつたため、売上は大幅に減少している。先行きの売上回復は見通せず、厳しい状況が続くものと思われる。（洋菓子製造）
- 感染症拡大にともない主力取引先である外食業界からの受注が大幅に減少している。収束が見通せず売上の目途が立たない。（業務用食品製造）
- 感染症拡大の影響で小中学校が急に長期休校となり、余剰となった生乳の処分に苦慮した。一方、7～8月は夏休みの減少にともない給食日数が例年と比べて増えるため、生乳確保が困難になるものと思われる。（牛乳・乳製品製造）
- 今年2月までは売上は増加傾向にあつたが、感染症の影響が出始めた3月以降は売上が減少し、業況は悪化傾向にある。（和菓子製造）
- 感染症拡大の影響で主力取引先からの受注は減少しており、先行きは業況悪化が見込まれる。（こんにゃく類製造）
- 感染症の収束がみえないため、更なる業況悪化が見込まれる。（漬物・味噌製造）
- 感染症拡大にともなう“巣ごもり需要”を取り込んだことで、売上は増加傾向で推移している。（パン製造）

<繊維・衣服>

- 感染症予防対策のための予防衣等を受注したが、製造が不慣れな製品であるほか低価格受注のため、繁忙ながら売上・採算は悪化傾向にある。（白衣等製造）
- 感染症拡大の影響により、東京や大阪など大都市圏での営業活動ができず、新規受注が見込めない。（ニット製品製造）
- 感染症拡大により各種イベントや催事等が開催できないため、予定していた売上を見込めず、業況は悪化傾向にある。（衣料品製造）

<家具・装備品>

- 昨今受注が減少傾向にあるなか、大手企業が低価格で参入してきているため、価格競争に勝てず業況は悪化傾向にある。（特注家具製造）
- 今年の年初までは業況は安定していたが、感染症の拡大以降は売上は減少傾向にある。先行きが見通せず不安な状況が続いている。（木製家具製造）
- 需要の取り込みの向けて同業者間の価格競争が激化している。安価受注を取り込む同業者が多数いるため、将来に不安を感じている。（木製家具製造）

<窯業・土石>

- 同業他者との競合激化により、受注額は低下傾向にある。（生コンクリート製造）
- 慢性的な低価格競争が続いている、業況は厳しい状況が続いている。（コンクリート製品製造）

<印刷・同関連>

- 感染症拡大にともない各種イベント等の中止・開催延期が続いているため、受注環境は厳しい状況となっている。（総合印刷業）
- 感染症拡大の影響で学会・総会等がすべて中止となった。そのため報告書等の出版がキャンセルとなり、受注量が激減している。（印刷・版下業）
- 印刷出版の出荷量が低迷するなか、感染症拡大の影響も重なり、今後はさらに売上が減少する見通しだ。（製本業）

<金属製品>

- 感染症への対応などから、加湿用品の受注が増加傾向にある。（加湿器用部品製造）
- 感染症拡大が続いているものの、仕事の引き合いは相応にあることから、業況は安定している。（鉄骨部品製造）
- 主力先のゼネコンからの受注量が減少しており、売上・採算とも厳しい状況にある。（建築用鉄骨部品製造）
- 自動車販売が低調なため、車載用部品の金型を加工・製造している当社では先行きの業況が見通せない。（自動車向け金型部品製造）
- 感染症拡大にともない人工呼吸器用部品の金型や注射器用ガスケット金型の受注が増加している。今後も医療関係の受注が期待できる。（精密金型製造）
- 自動車販売の不振から、主力先の大手自動車メーカー・タイヤメーカーにおける生産調整で受注量が激減しており、業況は悪化している。（製缶業）
- 感染症拡大の影響による取引先の経営不振から受注減少が続いている、業況の悪化が見込まれる。（ばね製品製造）

＜はん用・生産用・業務用機械＞

- ・移動制限を受けるなか、取引先との交渉が進まず新規受注がなかなか決まらない。（産業設備機械製造）
- ・感染症拡大を受けて受注量が激減している。今後も受注減少は続く見通しにあり業況の悪化が見込まれる。（産業用工作機械製造）
- ・感染症拡大の影響で、新規の受注活動が多大な制約を受けている。そのため今年度下期の生産計画に對して十分な受注量を確保できていない。（原動機製造）

＜輸送用機械＞

- ・自動車業界の販売不振により、今年4月以降、売上が激減している。当面、この状況が続くものと見込まれる。（自動車部品製造）
- ・感染症拡大とともに自動車メーカーの操業停止により、受注量が大幅に減少した。（自動車部品製造）
- ・米中貿易問題や感染症拡大の影響により、売上減少・採算悪化が続いている。（自動車用ゴムパッキン製造）

＜その他製造業＞

- ・医療用サービスカルマスク等に使用する衛生材料の受注が増加したため、業績は堅調に推移している。（衛生材料製造）
- ・インターネット販売の増加等による段ボール箱需要の拡大にともない、受注量が増加している。（段ボール箱製造）
- ・昨年10月以降、自動車関連の受注が減少したところに感染症拡大で更に受注量は減少した。今後の受注量の見通しはまったく立たない（工業用プラスチック製品製造）
- ・“巣ごもり需要”的拡大にともない、冷凍食品やお菓子向けの受注が増加している。（プラスチック包装容器製造）
- ・主力販売先のホテル・旅館など観光産業向けの売上が低調に推移しており、業況は厳しい状況にある（化粧品製造）

2.非製造業

＜建設業＞

- ・感染症拡大の影響により、企業の設備投資やリフォーム関係の受注が減少しており、売上・採算とも悪化している。（塗装工事業）
- ・今期の受注見込みは例年並みが期待できるが、仕入価格や人件費の上昇などを要因に、採算悪化が懸念される。（管工事業）
- ・感染症拡大の影響により受注量が大幅に減少しており、業況は厳しい状況にある。（内装工事業）
- ・感染症拡大を受けて、工事の発注が10月以降に延期となつたため、売上が立たず業況は深刻である。（電気通信工事業）
- ・感染症拡大の影響により、5月以降の受注が前年比50%程度まで減少している。現在も受注量は少なく業況は厳しい状況が続いている。（土木工事業）
- ・公共事業の単価引き下げの影響により、受注額が減少している。これにより採算面も悪化傾向にある。（総合建設業）
- ・展示場の休業やイベント中止等により顧客との商談キャンセルが相次いだ。8月以降は、やや回復傾向にあるが、本格的に改善するかは不透明な状況である。（一般住宅建築）
- ・感染症拡大の影響で個人顧客宅への営業や庭園工事自体を控えざるを得ず、売上は大幅に減少した。（造園工事業）
- ・工事の発注遅れや資材調達の遅れなどが生じたため、売上・採算面は悪化している。（管工事・設備業）
- ・感染症拡大の影響により取引先工場の休業が増えたため、先行きの業況は悪化が見込まれる。（空調設備業）
- ・感染症拡大の影響は小さく、受注量は前年並に確保できている。今後も現状程度で推移するものとみている。（土木工事業）

<卸売業>

- ・感染症拡大の影響で、マスクや消毒剤等への需要が拡大しており、業況は堅調に推移している。（日用雑貨品卸）
- ・米中貿易摩擦に加えて、感染症拡大の影響により業況は厳しい状況が続いている。（機械工具卸）
- ・感染症拡大にともなう需要減少から製品価格が下落傾向にあり、採算面は悪化している。（鋼材卸）
- ・業務用の酒類の販売が振るわず、売上・採算面は厳しい状況にある。（酒・食料品卸）
- ・主力の外食産業向けの販売が低調となっており、足元の業況は厳しい状況が続いている。（精肉卸）
- ・感染症拡大の影響により、飲食店やホテル・旅館向けの業務用食材の売上が大幅に減少している。業況の回復には相当な期間を要するものと思われる。（水産物卸）
- ・マスク、アルコール消毒など感染症対策製品に対する需要の高まりを受けて、売上は増加している。（家庭用品卸）
- ・感染症拡大の影響で売上は大幅に減少している。業況の回復には相当の時間を要すると思われる。（工芸品卸）

<小売業>

- ・消費税率引き上げや外出自粛要請の影響を受けて新車の販売不振が続いている、足元の業況は厳しさが増している。（自動車販売）
- ・感染症拡大の影響で、自分でマスクを作る人が増えたことから糸・布・ゴムなどの売上が増加している。（化粧品類販売）
- ・今年3～7月までの売上は大幅に減少した。8月以降も感染症拡大の影響が続くと思われるため、今後も業況は厳しい状況が続くと思われる。（青果類販売）
- ・外出自粛の影響から4月までは売上が減少していたが、足元ではあおり運転厳罰化の影響により、ドライブレコーダー等の販売が好調であり、業況は概ね堅調に推移している（自動車用品販売）
- ・感染症拡大の影響により、メーカーや問屋各社主催の消費者展示会が全て中止となつた。現在も再開されないため商談等ができず売上確保の目途は立っていない。（呉服販売）
- ・“巣ごもり需要”など、消費者のライフスタイルの変化を受けて、売上は大幅に増加している（食料品販売）
- ・6月頃までは外出自粛等により売上は大幅に減少していたが、足元では徐々に戻りつつある。（コンビニエンスストア）
- ・今年3月の店舗改装に合わせて、新たにキャンプ用品の取扱いを開始した。足元ではアウトドア需要が拡大しており、関連用品を中心に売上が増加している。（スポーツ用品販売）

<飲食業>

- ・常連客の高齢化などにともない、一時客数が減少したが、伝統食の見直しで若年層の顧客が増えており、例年並みの売上を維持している。（日本そば）
- ・感染症拡大の影響で、常連客を中心に客数が大きく減少している。今後は更なる業況の悪化が懸念される。（居酒屋）
- ・忘新年会や各種宴会需要等の取り込みにより2月頃までは売上は増加傾向にあったが、3月以降は感染症拡大の影響で、売上は大幅に落ち込んでいる。（割烹）
- ・感染症拡大の影響で、来店客数が大幅に減少しており売上が大きく減少している。そのため、業況は極めて厳しい状況にある。（ラーメン店）
- ・今年3～5月までは売上が大幅に減少していたが、6月以降は客数が戻りつつあり、業況は安定して推移している。（回転すし店）
- ・感染症拡大の影響により、5月までの売上は前年比50%減少と厳しい状況が続いたが、6月以降はマイナス幅が縮小しており、わずかながら回復の兆しが感じられるようになってきた。（日本料理）
- ・感染症拡大の影響により、客数が大幅に減少している。業況は非常に悪化している。（喫茶店）
- ・休業を余儀なくされたため、売上は大幅に減少している。客数は戻らず先行きの見通しも立たない。（ピュッフェレストラン）
- ・感染症拡大の影響により3月以降は売上は大きく減少している。今後も業況は厳しい状況が続くと思われる。（居酒屋）

<宿泊業>

- ・感染症拡大の影響で一時売上が前年比90%の減少となった。6月以降、県や市の宿泊割引キャンペークなど一部回復傾向となったが、業況は以前厳しい状況が続いている。（旅館業）
- ・各種イベントや学会が相次いでキャンセルされたため、売上は大きく減少している。（ホテル業）
- ・感染症拡大の影響により、休業した日が多くなったため、売上は大幅に減少しており、業況は厳しい状況にある。（旅館業）

<運輸業>

- ・感染症の影響拡大により、5月以降は売上が大幅に減少している。先行きも売上・採算とも悪化の見通しである。（一般貨物運送業）
- ・感染症拡大にともなう物流量の減少で、今期の売上は大幅に減少している。今後は少しづつ回復していく見通しだが、前年並みの水準までには戻らない見通しにある（港湾運送業）
- ・今年3月以降、客数・売上とも大幅に減少している。先行きの見通しは立たない。（タクシー業）
- ・感染症拡大の影響が国内外の経済に悪影響を及ぼし、収束時期も不透明な状況の下、荷物量が落ち込み業況は悪化している。（貨物運送業）
- ・感染症拡大の影響により3月より旅客数が激減している。これにともない運航便数も減少している。8月以降は、新潟空港発着便が通常の8割まで回復する見通しであるため、今後に期待している。（航空運送業）
- ・輸送量の減少にともない価格競争が激化しており、運賃価格の下落に歯止めがかかっていない。今後、売上・採算面の悪化が懸念される。（一般貨物運送業）

<情報通信業>

- ・感染症拡大にともなう移動制限を受けたため、売上は減少している。また、取引先がテレワークを導入したため対面営業が困難になり、通常の営業活動ができない。（情報処理サービス）
- ・キャッシュレス決済促進に関わる顧客向けの新たなシステム開発により売上は加している。先行きの業況も堅調に推移する見通しである。（システム開発）
- ・新たなソフトウェア開発にともなう売上増加により、業況の改善が見込まれる。在宅勤務も可能な業態であるため、感染症拡大の影響は受けにくい。（ソフトウェア開発）
- ・県外の取引先への営業活動に支障が生じている。予定案件の延期等の影響が出ており、売上の見通しが立たない。（システム開発）
- ・大型案件を受注したことにより売上は安定しているが、人材・労働力不足が深刻となっている。（情報処理サービス）

<その他サービス業>

- ・最低賃金の上昇など人件費の増加などにより経費が増加傾向にあるが、請負金額は変わらないため採算面は厳しい状況にある。（ビル管理業）
- ・感染症拡大にともなう各種イベント等の中止により、イベント警備がなくなり業況は悪化している。（警備業）
- ・取引先の経営状況の悪化にともなう入居者に対するテナントからの退去要請や賃料値下げなどを実施したことから、業況は悪化している。（不動産賃貸業）
- ・1カ月近い休業により売上は大幅に減少した。足元でも売上の回復は鈍く、経営は厳しい状況が続いている。（遊技・娯楽施設）
- ・感染症拡大の影響で、顧客のブライダルは全てキャンセルになった。10月以降は少し予約が入っているものの、例年の売上には及ばない。（美容室）
- ・感染症拡大の影響によりテナントビル等での定期清掃の契約数が大幅に減少したため、売上は低調に推移している。（ビル清掃業）
- ・マンション新築による登記案件が増加しており、売上は堅調に推移している。（司法書士業）
- ・感染症拡大の影響による入居者の業況悪化などにともない、今後、家賃滞納リスクが懸念される。（不動産管理業）
- ・今後もイベントや催事等の開催状況が不透明であることから、広告収入の見通しが立たない。（広告代理店）
- ・人手不足のため、新たな受注獲得が困難であるほか、人件費の増加により採算面は悪化している。（ビルメンテナンス業）

4. テーマ別調査結果

—新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響について—

新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動への影響について調査を行った。

【テーマ別調査回答数】

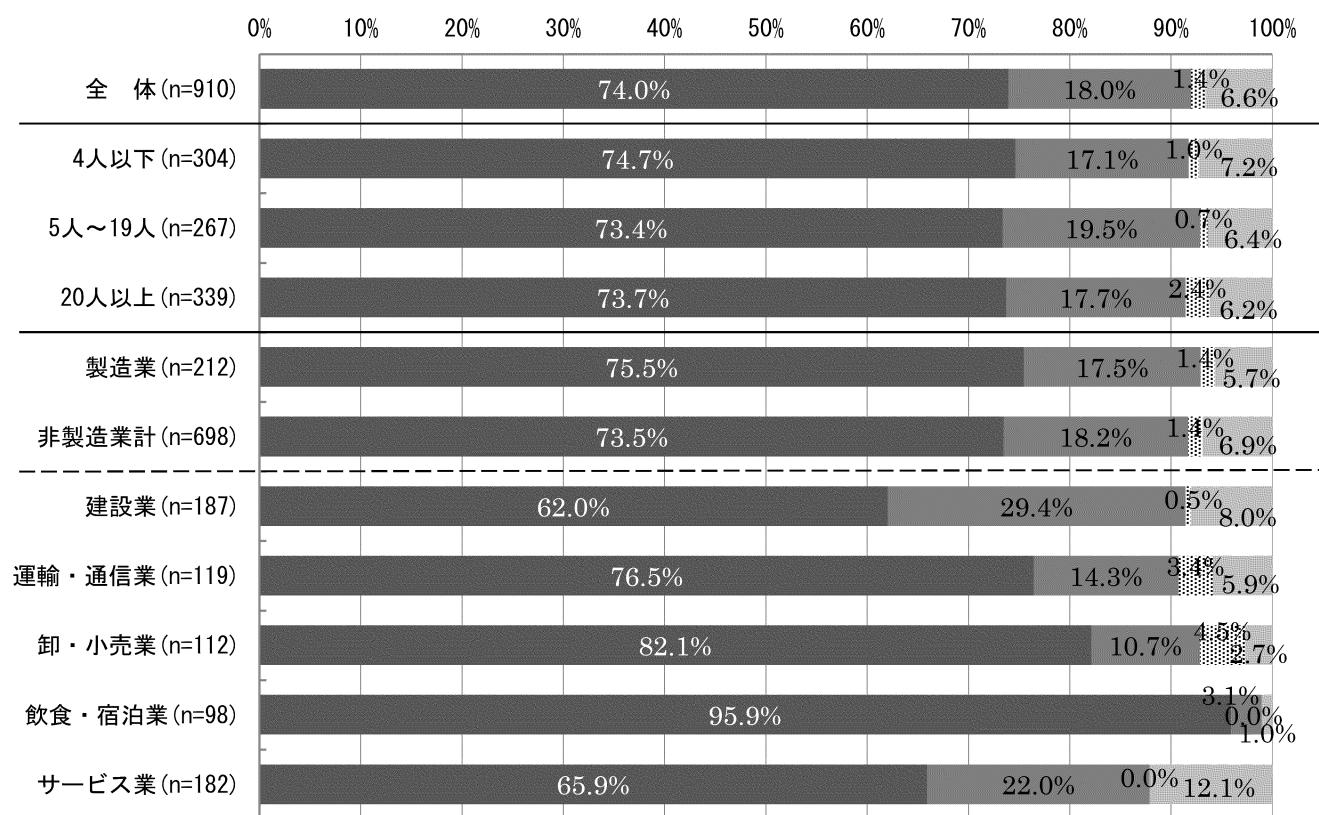
	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			1～4人	5～19人	20人以上	
総 数	2,000	917	307	270	340	45.9%
製造業	333	214	64	69	81	64.3%
非製造業	1,667	703	243	201	259	42.2%
建設業	333	191	58	69	64	57.4%
運輸・通信業	333	119	38	24	57	35.7%
卸・小売業	334	112	31	34	47	33.5%
飲食・宿泊業	333	98	44	27	27	29.4%
サービス業	334	183	72	47	64	54.8%

1. 新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動への影響について

ポイント

- ・新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動の影響について尋ねたところ、「マイナスの影響がある」の割合が74.0%で最も高く、以下「現在影響はないが、今後マイナスの影響が見込まれる」(18.0%)などとなっている。

図1-1 新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動への影響について
(従業者規模・業種別 回答割合[無回答を除く])



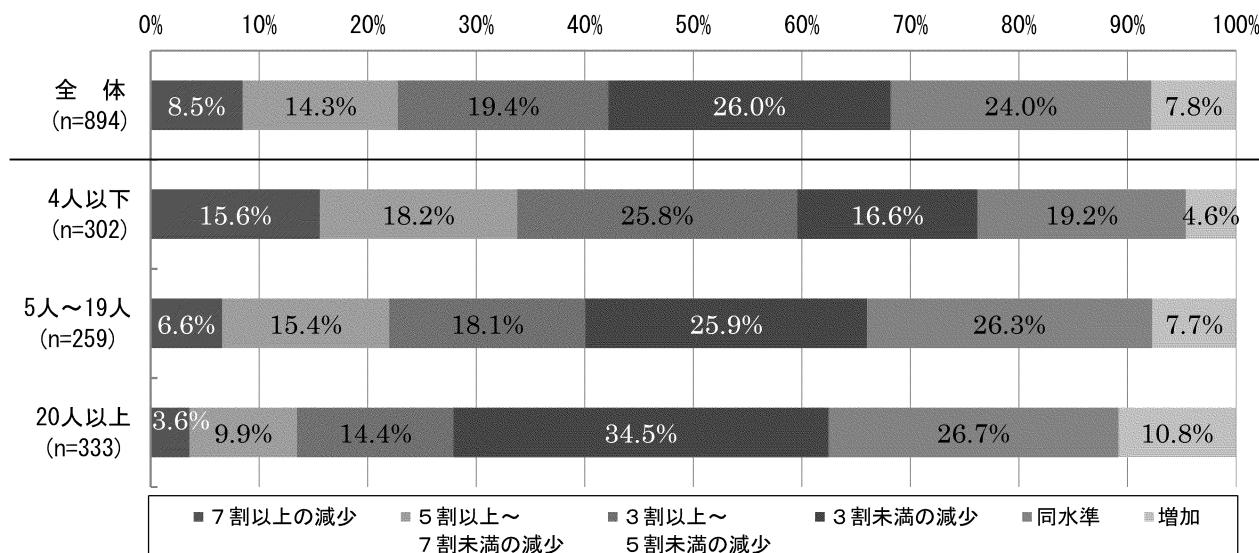
2. 令和2年6月の売上について、前年同月と比較した状況

ポイント

- 令和2年6月の売上について、前年同月（令和元年6月）と比較した状況について尋ねたところ、「3割未満の減少」が26.0%で最も高く、以下「同水準」（24.0%）などとなっている。なお、「7割以上の減少」「5割以上～7割未満の減少」「3割以上～5割未満の減少」「3割未満の減少」を合わせた『売上減』の割合は68.2%となっている。一方、「増加」の割合は7.8%となっている。

図2-1 令和2年6月の売上高の見込みについて、前年同期と比較した状況

(従業者規模別 回答割合[無回答を除く])



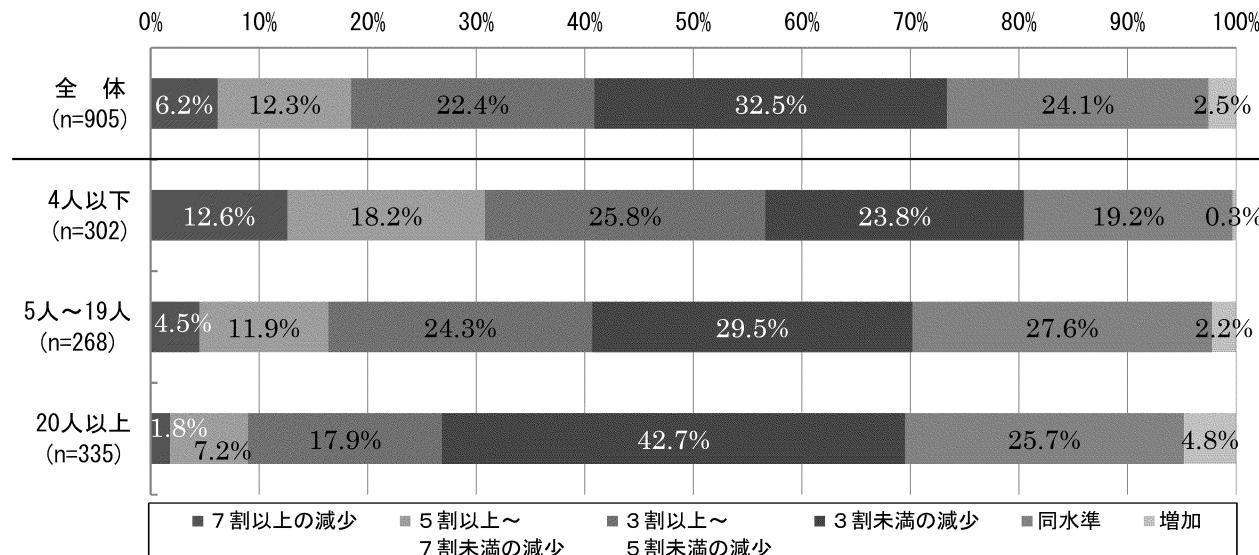
3. 令和2年7～9月の売上高見込みについて、前年同期と比較した状況

ポイント

- 令和2年7～9月の売上高の見込みについて、前年同期（令和元年7～9月）と比較した状況について尋ねたところ、「3割未満の減少」が32.5%で最も高く、以下「同水準」（24.1%）などとなっている。なお、「7割以上の減少」「5割以上～7割未満の減少」「3割以上～5割未満の減少」「3割未満の減少」を合わせた『売上減』の割合は73.4%となっている。一方、「増加」の割合は2.5%となっている。

図3-1 令和2年7～9月の売上高の見込みについて、前年同期と比較した状況

(従業者規模別 回答割合[無回答を除く])



令和2年度上期 新潟市景況調査【概要版】
(令和2年1月～令和2年6月期)

発 行 令和2年8月
新潟市経済部産業政策課
新潟市中央区古町通7番町1010番地 古町ルフル5階
電話 025-226-1610